

答 弁 書

特許庁審査官 江嶋 清仁 殿

1. 国際出願の表示 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 0 2 5 5

2. 出 願 人
名 称

ティーオーエー株式会社
TOA CORPORATION

あて名

〒650-0046 日本国兵庫県神戸市中央区港島中町7丁目2番
1号
2-1, Minatojimanakamachi 7-chome, Chuo-ku, Kobe-shi,
Hyogo 650-0046 JAPAN

国 籍
住 所

日本国 J A P A N
日本国 J A P A N

3. 代 理 人
氏 名

(6586) 弁理士 角 田 嘉 宏

SUMIDA Yoshihiro



あて名

〒650-0031 日本国兵庫県神戸市中央区東町123番地の1
貿易ビル3階 有古特許事務所
Arco Patent Office, 3rd Fl., Bo-eki Bldg., 123-1,
Higashi-machi, Chuo-ku, Kobe-shi, Hyogo 650-0031
JAPAN

4. 通知の日付

2 2 . 1 1 . 2 0 0 4

5. 答弁の内容

(1) 2004年11月22日に発送された国際調査機関の見解書には、本願の請求の範囲1～12の発明は、

文献1：JP 2003- 102074 A および

文献2：JP 61- 105997 A

に基づき進歩性が無いとの見解が示されています。

しかし出願人は、請求の範囲5の発明は、文献1および文献2が公知文献として存在したとしても、なお進歩性が認められるべきものであると思量します。

そこで出願人は、本書と同日付けで、特許協力条約34条(2)(b)に規定されるいわゆる34条補正を行い、請求の範囲5に記載された特徴的事項を請求項1, 2, 3に加える補正をし、請求の範囲5を削除しました。

また出願人は、さらに、請求の範囲13～16を削除し、請求の範囲17～24を追加しました。

追加された請求の範囲17～19は、削除された請求の範囲13に対応します。つまり、請求の範囲17は、請求の範囲1, 12, 13を結合させたものであり、請求の範囲18は、請求の範囲2, 12, 13を結合させたものであり、請求の範囲19は、請求の範囲3, 12, 13を結合させたものです。

また、追加された請求の範囲20～22は、削除された請求の範囲14に対応します。つまり、請求の範囲20は、請求の範囲1, 14を結合させたものであり、請求の範囲21は、請求の範囲2, 14を結合させたものであり、請求の範囲22は、請求の範囲3, 14を結合させたものです。

また、追加された請求の範囲23, 24は、削除された請求の範囲15, 16に対応します。

削除された請求項13～16に関しましては、上記見解書において、進歩性があるとの見解が示されています。従いまして、追加された請求の範囲17～24はいずれも進歩性を有します。

以下、特に、補正後の請求の範囲1, 2, 3に基づいて、上記見解書の見解に対して答弁いたします。

(2) 本願発明

本願の請求の範囲 1, 2, 3 は、全て独立形式の項です。請求の範囲 4, 6 ～ 12 はすべて先行する請求項の従属形式で記載されています。

本願の請求の範囲 1, 2, 3 の発明（以下、単に「本願発明」という）の目的は、ワイヤレスマイクロホン用通信システムを扱う複数のオペレータの間で、ワイヤレスマイクロホン用通信システムの操作やメンテナンスに関する指示を発信したり、その指示の受領を確認したりすることができるような、ワイヤレスマイクロホン用通信システムを提供することにあります。

かかる目的を達成するために、本願発明のワイヤレスマイクロホン用通信システムの各制御装置には、文字列情報入力のための入力装置が接続されています。各入力装置から入力された文字列情報は、対応する制御装置から、LAN を介して他の制御装置に送出されます。また、各制御装置は、対応する入力装置から入力された文字列情報と、他の制御装置から LAN を介して送られてきた文字列情報とを、受信機の情報とともに、対応する表示装置に表示させます（請求の範囲 1, 2, 3 参照）。

本願発明のワイヤレスマイクロホン用通信システムは、このような構成を有しますので、オペレータ全員が、該システムに関する情報等を共有することができます。そしてその結果として、ワイヤレスマイクロホン用通信システムの運営が確実になります。

(3) 文献記載の発明

① 文献 1 記載の発明

文献 1 には、複数台のワイヤレスマイクロホンの状態を表示する技術が記載されています。例えば、遠隔操作式ワイヤレスマイク RWM からの「バッテリー減報知」の信号(アドレス)がワイヤレスマイクチューナシステム RWT に送信され（文献 1 の図 12 の (C) 参照）、ワイヤレスマイクチューナシステム RWT がこれを受け取ると、表示・入力機 4 におけるバッテリー減マイク表示部 82 にマイク番号を表示します（文献 1 の段落【0029】参照）。文献 1 の図 1, 図 5 から、各表示・入力機 4 は、全ての区画（区画 1 ～ 6）のワイヤレスマイクのバッテリー減表示を行うということがわかります。このように、各表示・入力機 4 が、このシステムに繋がる全てのマイクロホンの状態を共通に表示します。

② 文献 2 記載の発明

文献 2 には、複数の音響機器を、LAN の一形態であるバスラインで接続して遠隔制御する技術が記載されています。

(4) 本願発明と文献 1, 2 記載の発明との対比

上記したように、本願発明のワイヤレスマイクロホン用通信システムの各制御装置には、文字列情報入力のための入力装置が接続されています。各入力装置から入力された文字列情報は、対応する制御装置から、LAN を介して他の制御装置に送出されます。また、各制御装置は、対応する入力装置から入力された文字列情報と、他の制御装置から LAN を介して送られてきた文字列情報とを、受信機の情報とともに、対応する表示装置に表示させます。このような構成により、オペレータ全員が、該システムに関する情報等を共有することができます。

例えば、明細書の 8 頁 14 行～9 頁 12 行に記載されているように、ワイヤレスマイクロホン用通信システムを操作するオペレータ A とオペレータ B との間で、次のようにして情報を共有することができます。

つまり、オペレータ A が、オペレータ B の近くに居るユーザ (User) 1 のマイクロホンの電池の残量が不足していることを、受信機の情報から知ったとします。すると、オペレータ A は、近傍にあるキーボード (入力装置) に、「オペレータ B は User 1 のマイクロホンの電池を交換して下さい。」という文字列を打ち込むことができます。

すると、オペレータ A の近傍にある表示装置のみならず、オペレータ B の近傍にある表示装置にも、「オペレータ B は User 1 のマイクロホンの電池を交換して下さい。」という文字列が表示されます。

これにより、オペレータ B は、ユーザ (User) 1 のマイクロホンの電池を交換するようにとの指示が、自分に対して発せられたことを知ることができます。この指示に従って、オペレータ B は、ユーザ (User) 1 のマイクロホンの電池を交換します。そしてオペレータ B は、近傍のキーボード (入力装置) に「User 1 のマイクロホンの電池を交換しました。」という文字列を打ち込むことができます。

すると、オペレータ B の近傍にある表示装置のみならず、オペレータ A の近傍

にある表示装置にも、「U s e r 1のマイクロホンの電池を交換しました。」という文字列が表示されます。

これにより、オペレータAは、オペレータBが指示通りに電池を交換したことを確認することができます。

以上のように、オペレータAとオペレータBとが、ワイヤレスマイクロホン用通信システムの状態に関する情報を共有することができ、その結果として、ワイヤレスマイクロホン用通信システムの運営をより確実にすることができます。

確かに文献1には、複数台のワイヤレスマイクロホンの状態を表示する技術が記載されています。そして、文献1の表示・入力機4は、タッチパネル83,84(文献1の【図5】参照)により区画やマイク番号を入力することができます。

しかし、文献1の表示・入力機4は、オペレータが任意の文字列を入力できるようなものではありませんし、あるオペレータが入力した文字列を表示できるようなものでもありません。

よって、例えばあるオペレータがあるワイヤレスマイクロホンの電池の残量が不足していることを知ったとしても、表示・入力機4を介して他のオペレータとの間で電池交換の指示を発したり、電池交換作業完了の報告を受けたりすることはできません。

本願発明の特徴である、文字列情報入力のための入力装置が各制御装置に接続され、各入力装置から入力された文字列情報が、対応する制御装置から、LANを介して他の制御装置に送出され、各制御装置が、対応する入力装置から入力された文字列情報と、他の制御装置からLANを介して送られてきた文字列情報とを、受信機の情報とともに、対応する表示装置に表示させるという構成は、文献1にも文献2にも開示・示唆されていません。

また、かかる本願発明の特徴によって奏される、複数のオペレータ間で、ワイヤレスマイクロホン用通信システムの状態に関する情報を共有することができ、その結果として、ワイヤレスマイクロホン用通信システムの運営を確実にすることができるという効果は、文献1に記載された技術によっても、文献2に記載された技術によっても奏されることはありません。

(5) 以上のとおりですので、文献1および文献2に基づいて本願発明の進歩性を

否定することはできません。本願の請求の範囲 1 ～ 4, 6 ～ 1 2, 1 7 ～ 2 4 の発
明はすべて進歩性が認められるべきです。